平成15年 ( 2003年 ) 6月議会

船橋市議会 発行 広報編集委員会

船橋市湊町 2 - 10 - 25 047(436)3012

http://www.city.funabashi.chiba.jp/ giji/gikaisite/



### 記事 な

議案の概要 議	案議決結果一覧表	
   永年在職議員表彰 	<b>,</b>	2頁
議案に対する質疑	Ē	3頁
各委員会の動き	陳情議決結果一覧表	4頁
一般質問		
・公明党 市	i民社会ネット	5頁
・日本共産党	緑清会	6頁
・新風 市清	会	7頁
・民主・市民ク	ラブ 維新の会	8頁

案12案を議決し、閉会しました。

第2回定例会

改選後初の定 新構成により 例会を開催 積極的な議論を展開

平成15年第2回定例会は、6月5日から6 月25日まで

の会期で開かれました。

会期の決定

改選後、 初の定例会となった議会には、 地 方税法改正

に伴う市税条例の一部改正、消防団員退職報 償金の引き

上げ、 また住民基本台帳カードの交付手数料 を定める条

例など12の議案が提出され、 新人議員を含め、活発な一般質問が行われました。 熱心な議論が行わ われました。

**最終日には、これらの議案のほか、陳情7** 件及び発議

16日(月) 17日(火) 一般質問 陳情の付託

一般質問

12日(木)13日(金)

議会運営委員会

11日(水) 議案の付託 議案質疑 議会運営委員会 議案の提案説明

6月5日(木)

会議の経過

発議案の採決

及び採決付託事件の審査報告

議会運営委員会

25 日 (水)

常任委員会

20日(金)

18日(水)

一般質問

議会運営委員会

一般質問

船橋市市税条例の一部を改正

[第1号]

率引き上げ等の整備をするも 方式の見直し、地方たばこ税 ひ株式等譲渡所得に係る課税

専決処分の承認を求めること

で改正された助成要件を改正

[第2号]

条例を廃止する条例 第3号] 法改正に伴い、廃止するも

船橋市特別土地保有税審議会

止する条例)

[第9号]

をするもの。

の額を引き上げるもの。 止する条例 法改正に伴い、退職報償金 [第4号] 支給に関する条例の一部を改

数の減少に関する協議)

船橋市消防団員退職報償金の

帳カードの交付手数料を定め 船橋市手数料条例の一部を改 法改正に伴い、住民基本台 [第5号] 団体の数の減少及び千葉県市 について (千葉県市町村総合

正する条例

団体の数の減少に伴う財産処 について (千葉県市町村総合 分に関する協議)[第12号] 导決処分の承認を求めること ■務組合を組織する地方公共 関宿町の廃止に伴う財産処

要し専決処分としたもの。

法改正に伴い、制定に急を

[第6号]

について(船橋市市税条例の

分。 急を要し専決処分とした

部を改正する条例)

号決処分の承認を求めること

する条例 法改正に伴い、配当所得及

燎報酬支払基金に対する課税 を改正する条例 船橋市都市計画税条例の一部 法改正に伴い、社会保険診

公務災害補償条例の一部を改 について(船橋市消防団員等 要し専決処分としたもの。 **専決処分の承認を求めること** 法改正に伴い、制定に急を

- を組織する地方公共団体の について(千葉県自治センタ 要し専決処分としたもの。 **専決処分の承認を求めること** 法改正に伴い、制定に急を

し専決処分としたもの。 関宿町を除くもの。急を要

決処分としたもの。 を変更するもの。 急を要し専 町村総合事務組合規約の変更 に関する協議) ■務組合を組織する地方公共 号決処分の承認を求めること 関宿町を除くとともに規約 [第1号] 講じること。 新たな立法措置を含めた悪

D>防止法の改正に関する意 慎重審議をするよう要望する。 地方自治体の意見を配慮し、

する意見書

を守り、安全に安心して暮ら 分である。DV被害者の人権 せる社会の実現を求める。 各自治体の公的支援は不十

議

案

長会の各定期総会において、左

記の方々が表彰されました。

会議長会及び千葉県市議会議

全国市議会議長会、関東市議

その栄ある伝達式が定例会最終日の開会前に行われました。

議員提出の

要し専決処分としたもの。 まれている。 | **第7号]** | **第7号]** する条例の一部を改正する条 船橋市老人医療費の助成に関 平成15年第1回定例市議会

[ 発議案第2号]

条例の一部を改正する条例) について (船橋市都市計画税 [第8号] 前に戻すもの。

可決された

体改革の早期実現に関する意 税源移譲を基本とする三位 意 見 書

源の充実強化の早期実現を図 ること えた税源移譲等による地方税 郵便投票制度等の改正に関す 国と地方の役割分担を踏ま

ヤミ金融対策の強化に関する る為、郵便投票等の対象の拡 大を図ること。 方の政治参加機会の確保を図 投票所へ行くことが困難な

教育基本法見直しの慎重審議 国民保護法制の慎重審議に関 出すよう要望する。 議論を展開し、慎重に結論を 徳ヤミ金融を排除する措置を に関する意見書 教育基本法に関し、国民的

決 案 結

その他

例等の一部を改正する条例の について(船橋市吏員恩給条 **専決処分の承認を求めること** 

部を改正する条例)

るもの。

佐藤 村田 重雄 瀬山 孝

倍田

関根 郎 和子

興松 久 勲

大沢

議長会在職20年 全国・関東・千 年表彰 葉県市議会

議長会在職15年表彰室国・関東・千葉県市議会

賢司 大 関 佐 倍 村 山沢根藤田田 久子雄司郎 松

議

				-	_			**	_			
X 5	分	件名	***	各	会	派	の		否		議	決
***			新	市	緑	維	公	共	民	b	結	果
議案第 1	15	船橋市市税条例の一部を改正する条例						×		×	可	決
議案第 2	2 号	船橋市都市計画税条例の一部を改正する 条例						×			可	決
		- 宗物 										
議案第 3	3 号	加倫印行加工地体行航番 議会宗例を廃止 する条例						×		×	可	決
		9 るぶ例 船橋市消防団員退職報償金の支給に関す										
議案第二	4号	和									可	決
議案第5	ㅁ	船橋市手数料条例の一部を改正する条例						×		×	可	
磁米为 。	7 5	専決処分の承認を求めることについて						^			٦	<i>/</i> ×
議案第6	드	専決処分の承認を求めることについて   (船橋市吏員恩給条例等の一部を改正する								×	承	認
成米为し	7 5	条例の一部を改正する条例)						×		^	小	DIC)
		専決処分の承認を求めることについて										
議案第一	7 号	(船橋市市税条例の一部を改正する条例)						×		×	承	認
		専決処分の承認を求めることについて										
議案第 8	요무	(船橋市都市計画税条例の一部を改正する						×		×	承	認
既木かり	7 7	条例)						<b>^</b>		^	751	D/C/
		専決処分の承認を求めることについて										
議案第9	a 문	(船橋市消防団員等公務災害補償条例の一						×		×	承	認
一	7 -	部を改正する条例)						<b>^</b>		^	751	D/C/
		専決処分の承認を求めることについて										
議案第1	0문	(千葉県自治センターを組織する地方公共									承	認
MX XX XX	0 -	団体の数の減少に関する協議)									75.	HO
		専決処分の承認を求めることについて										
		(千葉県市町村総合事務組合を組織する地										
議案第1	1号	方公共団体の数の減少及び千葉県市町村									承	認
		総合事務組合規約の変更に関する協議)										
		専決処分の承認を求めることについて										
議案第 12号	(千葉県市町村総合事務組合を組織する地											
	2号	方公共団体の数の減少に伴う財産処分に									承	認
		関する協議)										
		船橋市老人医療費の助成に関する条例の										
発議案第2号		一部を改正する条例	×	×	×	×	×				否	決
				Щ.						<u> </u>		

- 賛成 (新)新風 (市) 市清会 (緑) 緑清会 (維) 維新の会 (公) 公明党 (共) 日本共産党 (民)民主・市民クラブ (し)市民社会ネット

答 行財政改革推進室を設置

組んでいるか。

討しているか。

かで、負担水準の均衡を検

税収が大幅に減収するな

設に向け設備を進めている。 本郷分署を平成17年4月開

どのように財政改革に取り を行うこととしているが、 で号について

歳出全般について見直し

第2号について

16年度以降の市税に影響し、

防力の有効活用の目的から

トワー クシステム緊急時対

に船橋市住民基本台帳ネッ ステム管理運用基準、並び

応計画書により、帳簿の流

消防署所の適正配置や消 消防施設整備の現状は

整備を図っており、(仮称)

出や外部からの不正なアク

セスを防止している。

また、職員への教育によ

徹底した個人情報の保

金融・証券税制の改正は

15年度の予算に影響はない。

用対効果を重視した政策の し、事務事業の見直し、費

が生じるため、固定資産税

各市町村の負担水準に差異

第5号について

施設の整備を進めている。

護に努めている。

に基づき、消防団活動拠点 また、消防団機構整備計画

条例による減額措置では

決定、適正な歳入の確保等

を図ることを決めた。また、

方法を地方税法に位置付け

と同様に課税標準額の計算

に当たり、個人情報の保護

住民基本台帳カード導入

があるため行財政改革審議 各方面から意見を聞く必要

見守りながら適正な課税に た。今後とも、社会情勢を

15年度予算への影響はど

第4号について

民基本台帳ネットワークシ ティ組織規程及び船橋市住 トワークシステムセキュリ 答 配偶者控除に上乗せする

第5号について

住民基本台帳カード交付

異なるとは考えていない。

世界的には、付番機関が

は非常に大きなものがある。 どにおいて、責任の度合い

に対する市の見解はどうか。

た。中立的な税制にする観

されることはないのか。

答 各国がそれぞれ定めるも

目治体という国はないが。

のであり、日本には日本方

明し、了承いただいている。 当事者には事前に趣旨を説 りの措置は考えていない。 げに伴うものであり、代わ

個人の判断であり、

ないのにカード所有を強制 のための改正だが、必要も

に配慮するものとなってい 制度であり、過度に配偶者 第1号について

関係についての考え方は。

消防団員の階級と責任の

確認は、住民基本台帳法の

住基ネットの目的の本人

第4号について

から住民税に適用となる。

されるものではない。

式があってもいいと思う。

住民票の大量閲覧の現状

徴収事務量等は減るのか。

今回の改正に伴い、市の

特に事務量に変化はない。 配偶者特別控除のカット

可欠である。災害活動面な

揮系統を図る上から必要不

答 法に基づいて、住民の負

第9号について

能と判断している。

一度に大量の閲覧は不可

はどうなっているのか。

ているのではないか。 目的とは違う方向を目指し

図るものである。本人確認

情報の提供は、この実現の

ているのか。また、どのよ

ることに代わる措置は考え

公務災害補償が減額され

うな説明責任を果たすのか。

公安職俸給月額の引き下

ための基盤であり、目的が

担軽減・サービスの向上を

階級は、厳正な規律と指

### る こ対 9

16年から所得税に、17年度 点から是正を図るもので、

公明党

新風は、4会派(新風・市 清会・緑清会・維新の会) を代表して質問しました。

### 新 風

第5号について

ち女性団員は14名。

女性団員の現状を伺いたい。

答 国・県通知、県下市町村

答 階級により責任の度合い

はするのか。

証明書の添付義務をするか。 委任状は必要だが身分証

代理人申請の場合、身分

住基カードの

いコスト調査

コスト調査:

はしないが

現団員数は671名、う

第1号について 配当課税分約1億300 改正で市税への影響は。

答 共済基金からの支払いに 第4号について 約3億5000万円増収等 0万円減収、市たばこ税分 引上額減額の理由は何か。

影響を及ぼすおそれがある 市内全体入団状況、また 00円の設定根拠は。

いていると判断する。 の市民感情はどうか。 変更請求は905名。 請求数はどうか。 否者数及び、同コード変更 多くの市民に理解いただ 住基ネットに対する現状 受取拒否は、167世帯 住民票コード通知受取拒 住基カード発行手数料5

第10号について 答 広報掲載、窓口でのパン 籍等の専門研修である。 し、指導者養成、財政・戸 職員研修所との違いは何か。 フレットの用意等である。 知徹底方法を伺う。 住基ネットシステムの周 千葉自治センターと本市 本市研修所とは一線を画

答 広域交付、転入転出の特 の状況を参考にした。 例措置、身分証能力等。 カードのメリットは何か。

合加盟後の事故件数は。 事故時の障害年金給付状 13年度で1件である。

第1号について 290名を8日間派遣した。 町村職員との情報交換等 くい研修の実施、県内他市 自治体固有では修得しに 派遣のメリットは何か。

答 住民基本台帳法により

(財)地方自治情報センタ

治体での使用は可能か。

ため、転出の際に、説明を

カードの使用はできない

し回収を図る。

協議していきたい。

事実確認をし、共済基金と

公的補償制度はないが、

の動作確認を受けたカー

競争入札を予定している。

況はどうか。 本市分は1001万51

昨年、専門研修を中心に 同センター の利用頻度は 問 税収減に対し、税収率ア

千葉県市町村総合事務組

ップの施策を伺う。

間(住基カード原版の購入は

答 広域交付も手数料は同額

数料が減少した時の対策は。

であり、大きく減少すると

第9号について 認めない。

は考えてない。

住基ネットに

に不参加の自

作業等に従事した場合の公

民間ボランティアが消防

務災害補償の見解を伺う。

どのような業者と、どのよ

うな契約をするのか。

第5号について

共済等に関する法律である。 団員等公務災害補償等責任 を依頼したい。 根拠は消防 が、今後、共済機関へ検討 が異なり同一化は難しい

なると思ってい

住民票広域を

※付に伴い手 いる。

時、発行を許可するか。

代理人が書類を持参した

本人以外の交付は、原則

1000円からさらに安く

明書の提示は考えていない。

第1号・3号・7号について 

第4号について 答 滞納整理計画に基づき、 収入率の向上を目標に、鋭 意取り組んでいる。

問 消防団の階級数の枠を減 減らすことができないので らす考えはあるか。また、 あれば、その根拠は何か。

日本共産党

8号について 第1号・2号・3号・7号 庶民には増税、大企業・大 地方税法の改正により

答 納税者の約7万3000 間 配偶者特別控除の上乗せ 答 1億7千500万円程度 資本家は減税が行われた。 部分廃止の影響はどうか。 の減収が見込まれる。 市税収入はどうなるか。

人、約3%が影響を受け、

**問** 課税最低限が下がったこ 個人住民税増税が13億円に とによる課税対象者数と税

答 約4000人で、約56 **問** 非課税世帯から外れる世 帯への福祉の支援措置はあ 00万円と見込んでいる。 収はどのくらいか。

答 考えていない。今後も、 スの一要因としたい。 税ということを福祉サービ 住民税あるいは所得税非課 特別土地保有税の課税停

化が図られ、効果が望める。

国の法改正に準じていく。

スの向上など、

行政の合理

企業や一部の大資産家が受 税の廃止による利益は、大 止や新増設にな け取ることにな なるが、税減 かかる事業所

ては、市民の選択制をとっ

住基ネットの接続につい

収はどのくらご

第5号について 万円である。 所税で9件 2200万円で 特別土地保有税で約13件、 2億9700 である。事業

用相当分の効果はあるか。 住基ネットに 住民負担の軽減とサービ に 投資した費 第6号について

えていくか、市民も含め検 討すべきではないか。 法令に従う義務がある。 がなされているので、市は てはどうか。 住基カード に何をつけ加 選択制は違法という解釈

答 慎重に検討したい。議会 での審議もお願いしたい。

ていくと、弊害が出るのか。 現行のまま恩給を支払っ

答 船橋市住民基本台帳ネッ

と対策について伺う。

住居表示審議会	石崎 幸雄 松嵜 裕次 斉藤 守 川井 洋基 大矢 敏子 中村 実
民生委員推薦会	鈴木 和美 門田 正則
社会福祉審議会	石川 敏宏
都市計画審議会	伊藤 昭博 谷口 昭夫 佐々木克敏 小森 雅子 槇 啓已子
青少年問題協議会	神田 廣栄 藤尾 真子 石渡 憲治
消防委員会	高木 明 金沢 和子 滝口 宏 安藤 信宏

委総

会務

党の委員を除く多数で可決す

条例は退職報償金の引き上げ

員

第3号特別土地保有税書譯

露案について 置の概要

部を改正する条例は、

第5号船橋市手数料条例の

〇議案1案 〇陳情2件

経済委員 環

在の電子計算技術の中では、 っていないと認識してよい えるか等の質疑があった。 保については、どのように考 情報漏洩等の危険性はなくな ように検討しているか。 討論において、「現在のコ 他市のセキュリティ確

報漏洩等を完全に防止する技 ンピューターシステムは、情

関する条例の一部改正条例 第2号老人医療費の助成に 予算と財源、市民負担増

**完議案について** 

番査の概要

発議案1案

政サービス機能についてどの 基カー ドに付加する独自の行 術が確立されておらず、そう

国家体制につながっていくも のである。多額な費用をかけ 供できるよう、鋭意検討され ならない事業か疑問であるの 集約して国民全体をコントロ の下請機関が個人情報を全部 て住民サー ビスをしなければ した中で、住基ネットは、国 ルするという中央集権的な 反対」、「市民にとって利

議では採択となった。) で継続審査と決した。(本会 第17号馬込斎場第1式場の分 等の意見書提出に関する陳情 **配反対に関する陳情**は、多数 賛成少数で不採択、また

少数で不採択とすべきものと

採決の結果、本案は、賛成

委 健 康

制度をつくった当時の高齢化加の可能性、老人医療費助成 率上昇に対する考え方、8歳 条例を、さかのぼってもとに 以上の1年間の老人医療費等 べきである。 既に可決された 根本的な福祉的なものに使う 源的に無理がある」、「 市税は ろ、原案反対の立場で、「財 について、質疑があった。 律にばらまくのではなく、 続いて、討論に入ったとこ

担を強要しないものであり、 歳・8歳の高齢者に新たな負 者の生活の質を上げ、きちん を施すのが基本であり、高齢 ていける」、「本条例案は、88 とした医療が届くようにすれ 医療費も減少方向に持つ

陳情について 発言があった。 ることを要望し、 採決の結果、 第16号公的年金制度改革 本案は多数で 賛成」との

> りやすくすることが大切であ ない。本会議も議事録もわか

設置費用等は大した額では

が、設置の方向で議論すれば る」、「研究すべきことはある

よい」との意見があった。

解決にならない」 との討論が めり、採決の結果、日本共産

先の株価対策や都市再生では

不良債権処理を加速し、実体

にかかわる課税方式見直しは、

経済を悪化させながらの小手

制度の基本額引き下げなど、 成の立場で、「 公務災害補償 改正する条例については、替 の支給に関する条例の一部を

どの討論があった。

疑、「取得の可能性がある以

有地の現地調査方法等の質

上、公園用地として確保に努

を述べていくべきである」な

に対し、市としても国に意見

候補地への公園設置計画、

の改正には問題があるが、本 仕共済等に関する法律施行令

め不採択とすべきものと決し

めるべき」、「関係省庁に対し、

確保に向けて積極的に働きか

議

会運

委

会

採決の結果、賛成少数のた

の立場で、「株の配当所得等

るか等の質疑があった。 反対 市財政にはどの程度影響があ 譲渡所得の課税見直し等で、 **止する条例**については、株の

討論があった。採決の結果、

確保等を目指すものであり、

**人事制度の確立、多様な人材** 

これを撤回しては制度改革は

ているので、反対する」との

日本共産党の委員を除く多数

で可決すべきものと決した。

進んでいかない」、採択の立

告されているような制度改悪 場で「ILOからも再考を勧

け

近隣道路の管理形態、

階での関係省庁への働きか 地元要望の内容、行政財産段 況、三山地域の公園設置状況、 隊官舎跡地及び周辺道路の現

第4号消防団員退職報償金

第1号市税条例の一部を改

電査の概要

体への影響は無視できない

し、利益は、大企業や一部の

場で、「 廃止による地方自治 との質疑があった。 反対の立

る税額は、総額どのくらいか ては、現在市で猶予されてい 会条例を廃止する条例につい

決すべきものと決した。

採決の結果、全会一致で可

保情に ついて

第15号公正・公平な公務員

蓍の概要

陳情2件

討論があった。

ながるので、賛成する」との であり、団員の待遇改善につ

議案4案

際について

資産家だけが得るものとなっ

立場で「改革大綱は、新しい る陳情については、不採択の 制度確立の意見書提出に関す

目・自衛隊官舎跡地) に関す

第18号綠地整備 (三山8丁

続審査となった。

**水める意見があり、** 

多数で継

置の概要

陳情1件

る陳情については、当該自衛

は、質疑の後、

意見を求めた

ところ、「 教育基本法に制度

の意見書提出に関する陳情

第25教育基本法改正反対

することは難しい」との発言 戻すべきではない」、「所得制 があった。また、原案賛成の 限なしでこの助成制度を継続 立場で、「少しでも早い医療

少数で否決された。なお、 で「福祉と緑の都市」にふさ 施行前の制度を続行すること 人医療費の問題は、

定の賛成者を得て、少数意見 るべき」との討論が行われた。 図るべき制度も多く、さまざ まな面から長期的視野で考え させていくものである」、「老 わしい本市の福祉政策を発展 採決の結果、本案は、賛成 整合性を

陳情について 蓍の概要

の掲載方法や投影資料に関わ 不採択の立場で、「議事録へ る規定の整備が必要である」 量に関する陳情については、 第4号議場にスクリーン設



陳情1件

の意見、また、採択の立場で うか、検討の余地がある」と 聴者にわかりやすくなるかど 費用もかかるし、本当に傍

保 情 議 决 結 果 							
付託委員会 受理番号		受理番号	件	名	本の	会結	議果
総	務	陳情第15号	清潔で公正・公平な国民奉仕を貫く 立の意見書提出に関する陳情		×(	き成り かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんし	ン数)
市民環境総	圣済	陳情第16号 陳情第17号	公的年金制度改革等の意見書提出に 馬込斎場第1式場の分割反対に関す				シ数) 多数)
建設	€	陳情第18号	緑地整備(三山8丁目・自衛隊官舎 る陳情		(	<b></b>	多数)
	iiX	陳情第19号	市道00-114号線を含む細街路の交通 る陳情		×(	意成な	〕し)
文	教	陳情第20号	   教育基本法改正反対の意見書提出に 	_関する陳情	×(	き成り かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん	少数)
議会運	当	陳情第14号	議場にスクリーン設置に関する陳情	E	×(	を 成り	少数)

採択 ×不採択 継続審査 委 建 員 会設

委文

会教

はなく、採択」、

員

あわせ、推移を見守りたい」 がある。他の候補地の状況も けるべき」との採択意見、 見守りたい」との継続審査を ままであり、また他の地元意 向もあるようなので、推移を 当該地確保には不確定要因 現在は防衛庁の行政財産の

である」との不採択意見があ った道路中央部への電柱状埋 元商店会の意向に関する質 とも安全上に問題があり危険 設物の設置は、車両・歩行者 解がなく、また設置要望のあ 疑、「 商店会等地元住民の了 に関する陳情については、 線を含む細街路の交通規制等 第19号市道00 114号 全会一致で不採択と決し

けない。教育基本法を正しい 教育現場や子供に及んではい 疲労が起こり、そのひずみが 方向に改め、教育に取り組ま

全体主義的な改正をする必要 はない。制度疲労といって、 教育基本法のままでも不都合 れるよう、不採択」、「現行の

少数であり、不採択と決した。採決の結果、採択に賛成は

の連携・協力の必要性を感じの連携・協力の必要性を感じる。答申にはそういう重要なもいっており、不採択」、「答となっており、不採択」、「答となっており、不採択」、「答となっており、不採択」、「答となっており、不採択」、「答に抵触するおそれもあり、不採正する理由はなく、採択」と の意見があった。

めには学校・家庭・地域社会状況を見ると、問題解決のたではなく、不採択」、「現実の 性質にまで制約を が、国民的な議会 おける改正論議や、 の改正案では賛 を加えるものや、改正案の

おわびと訂正

6月11日に発行しました「ふなばし市議会だより」第169号中「常任 委員会・議会運営委員会等の構成」の会派の略称に誤りがありました。 おわびして訂正します。

誤 (ク)民主・市民クラブ 正 (民)民主・市民クラブ

公

明

### ここがききたい

### 答 平成15年4月末までに16 間 不妊治療費の助成をして 県51市が実施している。 いる自治体の現状はどうか の助成制度導入の考えは。 本市における不妊治療費

る 国が、高額治療に限定し 向を見守っていきたい。 た助成制度等の検討を進め ていることから、今後の動

## SARS対策の万全を図れ

船橋港においてSARS

たのか。また、どのような 伝播地域からの入港があっ 水際での感染防止を重点に 温測定を実施。上陸する者 質問票への記入と全員の体 検疫を行ったのか。 検疫体制がとられていた。 には健康カードを配付し、 検疫と着岸検疫を実施し、 検疫方法は、客船には臨船 入港船舶数は20隻あった。

### **廉増進法に関する** 施策について

画の骨子案を作成し、12月 定する。16年3月までに計 成15、16年度の2か年で策 まちづくりプラン21」を平 のようになっているのか。 市の健康増進計画策定はど 「(仮称)ふなばし健やか

動喫煙防止の有効な方法を の立場を酌み取りながら受 禁煙の検討はどうか。 現在、喫煙者と非喫煙者

かかった費用及び一人当た

には計画を公表したい。 公共施設における分煙、

ユニバーサルデザインの

健康増進法の制定に伴い

## 介護予防事業の充実を

不妊治療費助成制度について

る評価手法、市民ニーズ、 研究しながら、効果に関す については、他市の事例を り組んでいる。 基金の活用 査の実施等2つの事業に取 高齢者を対象にした実態調 21 の策定及び65歳以上の 健やかまちづくりプラン と基金活用の取り組みは。 険者の保険料を活用して介 費用対効果、他事業との連 護予防事業等ができること になっている。 本市の対応 現在、「(仮称) ふなばし 介護保険法では1号被保

### 選挙について

携等を図りたい。

望も多いことから、所管課 た、フェイス内への設置要 ふやす予定はないのか。 いる不在者投票所を、今後 に設置する予定がある。ま と協議をしている。 市内2か所に設置されて (仮称) 西船橋出張所内

と推定され、申請者数は1 の対象者の数と申請者数は 今回の市議会議員選挙に 対象者は4000名程度 郵便投票について、現在

で、一人当たり約303万 総額は1億9430万円

まちづくりについて

アした施設は優良建築物に

ユニバーサル基準をクリ

定された民間施設はあるの が受けられるが、市内で認 認定され、税制上の特例等

サルの理念をもとに計画を の計画においてもユニバー 基準はないが、市の建築物

図る必要があるのでは ユニバーサルデザイン化を めて市役所までを重点的な 南口再開発事業区域を含

答 移動円滑化基本構想を策 等へ障害のない歩行空間が 船橋駅周辺のバリアフリー までにバリアフリー化を図 確保できるよう、平成22年 るとともに、駅から市役所 化を重点的かつ効率的に図 定し、重点整備地区である

## 消費者保護について

紹介し、さらなる充実を図 どの基礎知識や相談事例を 消費生活センター のホーム ページに貸金関連の法令な

媒体を使って情報提供し、 例の注意事項等をあらゆる 相談事例の紹介や悪質事 問<br />
多重債務の解決のために、

に周知をしていきたい。 指定業者に対して、早急

店制度を確立するためにも 市民から信頼される工事 せるべきではないか。 対応するため、消費生活相 被害の未然防止に努めたい 談員に対する研修も充実さ 市民からの相談に適切に

熟を図っている。 修に派遣している。 また に研修を実施し、知識の翌 専門講師を招き、全相談員 や県消費者センター 等の研 毎年、国民生活センター

## 下水道への宅内排水整備

い合わせは多い。 市として 内排水設備の清掃被害の問 者に係る苦情はないが、宇 や消費生活センターでどの トラブルなどについて行政 確保するため、工事契約や ように把握をしているのか 市が指定している設備業 排水設備の適正な施工を

消費生活センターでの相談 は、注意を促すとともに、 アドバイスをしている。

ていくべきではないか。 等について工事店に指導し トラブルを未然に防ぐた 供用開始前の契約行為

## 選挙ポスター掲示場について

間 少しでも多くの市民の目 所の見直しについて検討さ (東部公民館)等の設置箇 置するために、第52投票区 に触れる場所に掲示場を設

答 今後予定される選挙前に な場所があるか検討したい。 巡回し、新たな設置が可能 れているか。

## 特別支援教育のあり方を問う

就学後及び就学前の支援

イス内に新設された消費生活セン

答 各学校から教育相談を受 策について伺いたい。 に、船橋小学校に情緒障害 け、適切な対応をするため また、就学前児童について

は、特別支援教育推進体制 けるよう連携を図りたい。 育園関係者も参加してもら 議のメンバーに幼稚園・保 モデル事業で、調査運営会 い、適切な支援を行ってい

### 介護保険サービス・支援費制 **吳利用者の健康診断書の取り**

知する。 支援費制度におい らの話を聞き取り、施設に ケアマネージャー や家族か ても、利用者が診断書を提 保険事業者にその趣旨を周 体状況や投薬の情報などを、 た運用がされるよう、介護 伝えればよいのではないか。 国が示した考え方に沿っ 診断書に代わる本人の身

する定員の割合が、市内

答 葛飾小放課後ルームが窮 屈であることは認識してい る。今後協議していきたい。 平均を下回っ 善を求めるがどうか。 ている。改

介護保険制度の改

善について

**曷飾小学校放課後** 否をしないよう



改善するため在宅サー ビス 者が列をなしている状況を

ゆとりある施設へ改善を

助成を広げる考えはない。

るリハビリ病院の目的、 念について伺いたい。 市が建設しようとしてい 理

障害者に対する サービス提供のあり方

処分の基準の明確化など規

されなかった事例がある。 に特別障害者手当等が支給 明確な説明がなかったた 条件を満たしているの

答の口等での十分な説明を り職員のレベルアップを図 り、またリストやデータで 徹底し、職場内研修等によ

間 申告漏れを発見し、サー の確認をするなどチェック ビスが受けられるよう、身 体制の確立に努めたい。

でのさらなる助成は難しい。 るが、厳しい財政状況の中

D等の実態を把

行どおりで対応したい。 なお、井戸水検査費用は現

援教育推進体制モデル事業 る。また、国からの特別支

用井戸の汚染はなかった。

検出状況を把握したが、飲

地下水調査結果でヒ素の

の地域指定を受け、ADH

な対応や支援

を行ってい

者からの相談に対し、適切 室を開設し、各学校や保護

検査する考えはあるのか。

すべての井戸水を無料で

答 罰則規定も含め、平成16 年度を目途に規則等の見直 があるのではないか。 則の整備を図っていく必要 し作業を行っている。

活性化に向けて

ルケースがあってもいいの いて規模別の段階的なモデ 町会・自治会の活動につ

間 町会・自治会の前進的な 答 自治会連合協議会の組織 取り組みを評価し、新たな 化に努めていきたい。 依頼し、連帯しながら活性 対策委員会に検討と研究を

答 今年度船橋小学校に情緒

取り組み状況を伺う。 動性障害)の教育現場での

ADHD (注意欠陥・多

成する計画はあるのか。

現在準備を進めている。

実と強化を推進している。

ADHDの指導手引を作

障害児のための

5通級指導教

井戸水検査の実施について

答 重要性は十分理解してい 活動費の補助、助成はでき

のある障害者手帳3・4級 ー ビスを必要とする可能性 象者の拡大を図りたい。

答 実態調査は当面考えてい ないが、今後各種制度のサ の実態調査はできないか。 体障害者手帳所持者すべて この事実をどう考えるか。

市

### 出しない場合、 後半ムの 指導する。 受け入れ拒

余儀なくされている方との

施設入居者と在宅介護を

格差が拡大している。 この

格差解消と特養ホー ム待機

**設を求める** 

得者に対する在宅サービス 想定した在宅と施設のバラ ンスは違っているが、低所 を無料化する考えはないか。 介護保険制度を導入時に

## リハビリ病院について

止、軽減を図り在宅復帰を する医療機関が大変少ない 期に専門的リハビリを実施 可能にする目的の病院が必 ため、市民の後遺障害の防 市内に、急性期から回復



条例改正案が議員の過半数 平成15年第1回定例会で でない。市長の見解を伺う。 が削減され住民の負担増や

福祉や教育関係の補助金等

国の三位一体の改革は、

サー ビスが犠牲になる内容

権の目的は住民福祉の向上 である。国に対し、地方分

であることを表明すべきで

## 船橋市と有事法制について

はないか。市民を守るため 守ることと矛盾した法律で とは、市民の安全、財産を に、市として拒否ができる を実施する責務を有するこ 地方自治体が必要な措置

答 今後、詳細規定が決めら どのような協力なのか明確 れることから、現時点では になっていない。

## バリアフリー 法に基づく

駅の整備推進を

行財政改革について

定されているが、その後も の意見を含め整備計画が策 るべきではないか。 整備を新京成電鉄へ要望す となっている。一日も早い 習志野駅が最終の平成22年 整備地区である北習志野駅, 検討委員会を設置し、市 市の基本構想では、重点

## 放課後ルームについて

答 相応の財源移譲なしには

と考える。財源移譲を中心

とした改革を実施するよう

地方分権の推進は望めない

早期整備を要請している。

の就労実態を考慮し、午前 態に合わせた開所時間の設 8時3分であるが、保護者 定は困難と考える。 7時に開所できないか。 すべての保護者の就労実 夏休みの開所時間は午前

68歳・69歳の

医療費助成制度について

ば4年生以上も入所できる 利用者が多いことは考えて ようにするべきではないか。 環境整備の問題がある。

わず、助成の削減はすべき 制が予想される。実態に合 より、多くの市民の受診抑

保護者からの要望があれ

税世帯に限定されたことに

助成対象者が住民税非課

### 国民健康保険料の 減免制度について

今後は、条例に基づき対応 の賛同をもらい成立した。

していきたい。

問 介護保険条例と国民健康

氏設民営の保育園について

された。公立の水準が維持 とは異なる基本条件が提案 法人に対し、公立保育園 ていない。 条例としての整 では低所得者への減免をし 各条例の目的が違い、制 性がないのではないか。

ービスも含まれている。中 現在の公立ではできないサ できなければ、民設民営は らに質の確保に努めたい。 権限になったことから、さ 核市になり社会福祉法人等 やめるべきではないか。 に対する指導監督権が市の 最低限の部分を条件とし、 るべきではないか。 業等の収入激減も対象にす らないと考えている。 適用することとした。 慮すると同じ取り扱いにな **度ができたときの経緯を考** に準じる場合であるが、失 平成15年度の保険料から 減免対象は、災害とそれ

### の乗り換えについて JR津田沼駅から新津田沼間

あり、平成16年度に南口、 17年度に北口の整備に取り いて習志野市からの説明が かかる計画である。 リアフリー 化整備計画につ 体的な取り組みを伺う。 歩行者の安全対策への主 JR津田沼駅前広場のバ

## 前原駅踏切問題について

から用地買収が進んだ段階 備するのではなく、 暫定的 に整備し活用できないか。 安全性に不安があること 道路の完成に合わせて整

所が感染防止の指導を行っ 関任せではなく、市の保健 ていくことが必要ではない なっている。 民間の医療機 療機関の院内感染が問題に



歩行者安全対策と

道路機能の見直しを

け整備していく

密集地の安全対策として、 はできないか。 ではなく、機能を分離した 単に道路の幅を広げる発想 **道路ごとのきめ細かい対策** 狭い道路を共用する住宅

た部分の電柱等を移設する て、道路用地の確保がされ で整備をしたい。 ことはできないか。 道路拡幅までの対策とし

保険条例には同様の減免基

MIDイオン津田沼店 出店対策について

してどのような要望を提出 したのか。 出店計画に対し、本市と

線の変更、道路への駐車場 開放と通学者等が利用でき 策の協議、駐輪施設の終日 路の渋滞状況に応じた事後 状態表示、開店後の周辺道 の負荷解消のため、進入導 号線 (前原東習志野台線) る用地整備の4点である。 都市計画道路3・5・35

## SARS対策について

感染拡大の原因として医

央病院及び市立医療センタ 症の指定病院である船橋中 基本的には、第二種感染

前から都市計画道路3・4

前原西8丁目の自治会館

及び交通規制を取り入れた ることから、都市計画道路 と考えているが、骨格とな 歩車共存道路を整備してい る幹線道路整備が遅れてい の段階構成の明確化が必要

**問** 巨額の市民負担を投入す 答 市民の意見を聞き、庁内 を見定めていきたい。 し、綿密な再検討を求める。 る再開発事業計画を凍結 での議論を行った中で方向

答 一部の用地が私有地であ

るが、土地所有者に働きか

早急に整備すべきでは。

水の流れがなく臭いがある

に抜ける道路のU字溝は、

27号線(前原東飯山町線

答 年々増加する福祉予算に **問** 民間が行う再開発事業に 対応するため、 政改革と言えるのか。 民の負担をふやすことが行 は受益者負担を求めず、市 を進めている。

## 緑

## 学校の安全対策を問う

現在、協議している。

らないように何らかの措置 緑化、施設などが死角とな を行っているか。 各学校のフェンス、生垣

学校施設安全点検日に樹木 を業者に委託している。 その他、毎年時期を定め のせん定等を行っている。 い、学校でもみずから樹木 なる場所の点検も併せて行 の状況や、学校内の死角と は、毎月15日に行っている 必要に応じて樹木のせん定 学校の安全管理について

### 本・飯山満線)の交通安全対策 市道00 033号線(宮

・段差は、5月上旬に段差 点までの街路樹による亀裂

大神宮から中央卸売市場

善した。 再度現地調査を実 が著しい箇所については改

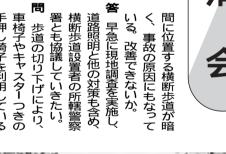
幹線道路から住宅地まで

り、院内感染防止に努める。 の医療機関とも連携を取 ーで集中管理するが、民間

## 冉開発事業の資金運用を問う

りながら、地域の名称が使 地域に一つということであ いるので、名称を変更でき 行きやすいという話も出て であれば、相談窓口として われていない。地域の名称

答 市民が生活する身近な地



ころもあるが、どのような 歩道に亀裂が生じていると 路樹の根が歩道を盛り上げ 手押し椅子を利用している 方が困っている。 また、街 といく 箇所について、早急に対応 施し、歩行者の支障となる

### JR西船橋駅南口駅前の 横断歩道に信号機設置を

対処を行っているか。

大神宮から市場前の交差

態である。信号機の設置等 改善を図れないか。 がスピー ドを出し危険な状 ることから、ほとんどの車 た、見通しのよい直線であ 断歩道は交通量が多く、ま JR西船橋南口駅前の横

答<br />
所轄警察署に信号機設置 行者が車道にはみ出すなど、 号待ちの歩行者が滞り、歩 者の利用が非常に多く、信 所の横断歩道は、通勤通学 を要望しているが、この箇

### かえって危険になるのでは ないかということである。

) R船橋駅南口車

開発事業

/護保険と福祉施設について 施設のうち約半分の施設が、 在宅介護支援センター21 はないか。 都市計画決定をするべきで 要な手続きを経て、改めて 期にわたり私権の制限が行 区の計画決定は再開発に必 限のないところは多くのビ われたが、

と街区内でも制 ルが建設されている。 C街 された

に街区の
一部は、
長 昭和42年に都市計画決定

答 再開発事業の るので、今後、 定のためには 方々の合意形成が重要であ 都市計画決 権利者の



JR**船橋駅周辺の不法駐輪対策を** 

な名称への変更を検討して 域で気軽に相談 ージを持ってもらえるよう 吹きるイメ

> 移管に併せ、これらの対策 ているので、県から市への

について要望するとともに、

いきたい。 護相談員を、グ 介護相談員派 ソループホー 遣事業の介

答 介護相談員の できないか。 るが、これらの 別養護老人ホー 保健施設への派遣から始め ム等の在宅サー ム及び老人 派遣は、特 ビスに派遣 施設での実

び町会・自治会等と協議し 所轄警察署、地元商店会及 ていきたい。

ーム等、他の事業所への派

を図りながら、

グループホ

遣も検討していきたい。

聴覚に障害のある方に議会を傍聴していた だくため、手話通訳者を配置します。 傍聴を希望する日の7日前までに、議会事 務局へ申請してください。 (郵送、ファクス、Eメールでも可)

### 手話通訳者の配置について

権利者の方々との意見交換 の場を設けていきたい。

## R船橋駅周辺の防犯対策

答 県では可動式のフラワー 策をとっているが、まだ不 のように管理していくのか。 いる。この部分は県から市 車と不法駐輪の場となって 目の国際ビル前の道路幅が 広く整備されたが、不法駐 ポットを設置するなどの方 JR船橋駅南口本町4丁 法駐車と不法駐輪が目立っ に移管ということだが、ど

れ、住民が迷惑しているが、 にかけて多くの客引きが現 目付近では、夕方から深夜 策を検討していきたい。 地元の方々とも再度協議し、 関係機関とも連携し、対応 通称山口横町、本町3丁

船橋駅周辺ついても、今後、 動が展開されているので、 排除連絡協議会」が設立さ れ、暴力団排除に向けた活 橋市津田沼駅前地区暴力団 対策はないか。 ては、地域住民による「船 JR津田沼駅周辺におい

修を行い、相談の技術向上

績を積む中で、

相談員の研

### 新

## 少子化対策について

ランはあるのか。 社会情勢に影響を及ぼすこ は社会保障負担の増大など るが、船橋版新エンゼルプ ンゼルプランを提示してい とが考えられる。 国は新工 や経済活性の低下、あるい 少子化は、社会性の低下

ため、プランの策定作業に る。 平成13年度から少子化 れる船橋市を目指してい 対策の計画的な推進を図る

### 間校庭を芝生化することで、 校庭の芝生化について

答体育の授業のほか、学校 の芝生化は難しいが、部分 が利用しており、校庭全面 サッカーなどに多くの方々 期待できる。校庭の芝生化 芝生化により様々な効果が 体育施設開放の中で野球や 流拠点になるなど、校庭の 域住民が集まり、地域の交 にどう取り組んでいくのか。 づけをしていくのか。 ないと考えている。

間 横浜市では、学校と地域 市の取り組みをどう考える り組みを行っている。 横浜 庭を優先的に芝生化する取 維持管理ができる学校の校 が協働体制を築き、芝生の 的な芝生化について研究し 同士も疎遠になり、町会・ ちが別々の学校に入学して 学校と家庭と町会・自治会 で参加しなくなってしまう。 自治会行事にも子供の都合 校が別々になると、子ども しまっている。 通学する学 の町会や自治会の子どもた

答 子どもを持ちたい人が安 心して子どもを産み育てら

の要請をしていく。 地域の方々の移動手段とし 備投資は難しいとのことで 営環境が厳しく、新たな設 ため、再度鉄道会社へ設置 て重要な位置を占めている 小室地区唯一の鉄道であり、 あったが、北総開発鉄道は

## 学区選択の弾力化について

れ、体育の授業や休み時間 ずに体を動かすことが促さ 子どもたちが怪我を怖がら

にスポーツが活発化される

状況の変化に応じ、変更・ 校以外を許可しているが 活動がない、兄弟関係など を考慮して、指定された学 ぐ近くにある、希望する部 通学時間の短い学校がす

針と状況はどのようになっ

学区の弾力化により一つ

風

で、このような展開は必要 開かれた学校を目指す上

## 小室駅(北総開発鉄道)の

壁の設置を要請したが、経 きると考えているか。 としてどのような努力がで の設置を実現するため、市 北総開発鉄道に屋根、 この歩道橋に屋根、側壁

社会福祉法人「さざんか会」

京葉学園移転の取扱い

え方はしていない。 治会の範囲に限定したとら のであり、地域を町会・自 たちに発揮、還元されるも く 広く地域全体の子ども

対し、今後どのような方向 徒数が減ってしまう学校に 学区の弾力化により、生

校庭を開放し、子どもや地 また、芝生化された学校の

改善していかなければなら

があると認識している。京

公教育・教職員の研修内容 件が起きている。 命を大切 軽視」による傷害・殺人事 きるだけ支援していきたい にすることは、自分らしく 現在、青少年の「生命の

っている子どもだけではな の連携は密になると考えて 地域の教育力は学校に通 現行の教職員の研修制度は 育できる教育者が少ない。 きる努力を精一杯行うこと と考えるが、このことを教

どのようになっているか。

答 子どもたちに「確かな学 職員としての使命感や人間 力」と「生きる力」を身に としての幅を広げるための 上を図る研修とともに、教 つけさせるため、教職員の 専門性を高め、指導力の向

### 番瀬再生問題

ある。保護者達も、支援費

て7年以上不安定な状況に

京葉学園が移転先を求め

の契約を結ぼうにも、今後

葉学園の移転について、で 活できる環境を整える必要 で戸惑っている。今後の方 の移転の予定が立たない中 ているので、その推移を見 調性が見えない。国は「東 研究会」、「新たな海辺の文 っている動きに整合性や同 連携をどう考えているのか。 二番瀬円卓会議で議論され 組織との連携については、

障害のある方が地域で生

答 「海を活かしたまちづく 間 環境NPOとの協働をど っており、本市と市民とを 環境NPOに参加してもら り基本構想・基本計画」で のように推進していくのか。

生きる道を求めて自分ので

屋根・側壁の設置を(小室駅の跨線橋)

検討しているが、船橋市は 京湾の干潟等の生態系再生 化の創造研究会」を設置し 関係3市や、国、県が行

ながら検討をしていく。

ある一方で、景気の低迷に あいの都市・ふなばし」を ある「生き生きとしたふれ で、このことを十分踏まえ 行財政改革を進めているの している事業もある。現在、 うことから、やむなく延伸 収入が落ち込んでいるとい より歳入の根幹である市税 目指し、 着実に実施してい た上で、総合計画の目標で

## 高齢者の生きがい対策の

団が行っている就業機会の どのくらいの方が待機して あっせんに対して、現在な ために、生きがい福祉事業 健やかな高齢期を過ごす

### 民生委員・児童委員の Oとの協働を考えていく。 は大きく、今後も環境NP

新任者の年齢制限

つなぐパイプ役として役割

引き上げることができない 年齢制限を、8歳未満まで 任の場合の65歳未満という により委員になれない。 新 いる高齢者の方が年齢制限 地域に貢献しようとして 答 昨年、エコオフィスプラ

歳未満まで年齢要件を緩和 ない場合は、特例として8 候補者の適任者を選出で 船橋市実施計画を問う

市

間 平成12年度から今日まで 答 着実に進んでいる事業が の実施計画の執行状況と評 価について伺いたい。 答 平成12年度から平成14年 度までの未就業者数の状況 38人。会員数1450人 なっているが、ここ数年で に対し、未就業率は4%と 度が769人、4年度が6 は、12年度が780人、13年

## 少年の船交流事業について

善を深めるための青少年派 寄港地の青少年との友好親 全育成に努めるとともに、 研修を通して、青少年の健 **運事業の見通しはどうか。** 青少年が船内生活や洋上

答 この交流事業については、 難と考えている。 を受けており、昨今の経済 に当たっては多額の補助金 4回実施してきたが、実施 状況では実施することは困

## 環境負荷の少ない社会を

内 未来につなぐ環境負荷の 得について、清掃工場のみ 少ない社会づくりの中で、 認証取得に向けた取り組み 10014001の認証取 を行ってはどうか。 でなく、本庁舎においても

組みを再構築し、今年度か 資源循環活動の推進等の活 口に近いシステムとして、 会を設置し、より環境IS 部で構成する見直し検討部 動目標を設定し、各課レベ ン推進委員会の中に全庁各 らスタートしたところであ 監査見直しなどに関する什 ルでの目標管理体制や内部

# の就業率は年々向上してい

の採用を行うことで、新し

化を図り、定期的に同程度

これにより、採用数の平準 ていきたいと考えている。

い概念や感性を取り入れる

れているが、平成12年に試

行的に実施しただけで、 そ

答 本市の現状を把握し、市 定されたのか。

価システムの導入がうたわ 価の一つである事務事業評 行政改革大綱にも行政評



本庁舎のISO14001の認証取得を

答 窓口用封筒に、企業広告 共施設等に企業の有料広告 を初め、ホームページ、公 また、市が発行する印刷物 が入った封筒の寄付の受け 入れの準備を進めている。

の掲載を検討している。

着実に推進し、その推移を いては、当面、本プランを 見ながら研究していきたい。

のではないか。 分に取り入れた

行政改革の進捗状況につい 平成13年度までの第三次

> 立った計画的な採用を行っ を取り入れ、長期的視野に

事務事業の見直し、組

標は、どういった根拠で策 5年間で、約250人職 員を削減するという数値目

問 職員構成の逆ピラミッド どを検討した。 困難になり、また新規採用 化が進み、人件費の抑制が

職員の定数及び構成

務事業の見直しや、業務委 民ニー ズ等に対応するため 託した場合の費用対効果な の業務増を推計した上、事

る。ISOの認証取得につ

で、新しい概念

られなくなる 心や感性を十 のていること

## 第三次行政改革について

及び施設の委託

化等の計画

事務事業の見直しや事業

てきているものと思ってい 目ごとに多くの成果を上げ 上、公正の確保と透明性の 情報化と行政サービスの向 及び給与の見直し、行政の 向上などの観点から、各項 織・機構等の見直し、 定員

### 組織の見直しにつ **問** 大綱では、行政需要に対 ことができると考えている。 じ

の結果や今後の展望など

が、市民や職員に十分伝わ

識と、市民の評価もあわせ っていないと思う。その認

答 複雑・多様化する行政需 め、総合調整機能を充実す 効率的に執行可 連する事務事業を計画的、 要や複数の部門に連携・関 も盛り込まれているのか。 縦割り行政を改善し、横の るとなっているが、従来の ると掲げているものである。 応できる組織の見直しをす 連携を密にするという理念 一能とするた

部的なやりとりは行ってい

行政評価については、内

定があるか伺いたい。 た第三者評価を実施する予

図書館の祝日開館を求める

ムの構築に向けていきたい。

意見を聞きながら、 システ

革にかかわる外部の委員に

に至っていない。 行財政改 るが、外部に公表するまで

らだ

夜間開館時間の延長等のサ ムをつくり、祝日の開館や て検討されているか。 現在、プロジェクトチー 図書館の祝日開館につい

ービスの拡大を目指して、 図書館の改革案づくりに取 り組んでいる。

## 新たな財源確保を

問<br />
新たな財源を構築するた めどのような検討を行って ているのか。

該当しないが、医療の提供

が必要なケースを中心に対

医療機関には、疑い例等に

やボランティアが集合し、

**活動を開始することは可能** 

心となって対応し、民間の 性格を有する医療機関が中 するようなケースは、公的 疑い例、可能性例に該当 を図ることが重要であるこ に、実際にやってみて修正 すり合わせをするととも

とから、シミュレーション

## 応を考えている。 市

### **車**症急性呼吸器症候群 (SARS) について

公的医療機関では、感染

ある船員の情報を共有する 機関との連絡や情報交換を 行っているのか。 東京検疫所とは有症状の 港湾経由感染を防止する

療センターに命じている。 要があるが、その対応を医 する場所を新たにつくる必 は困難である。診察、診療 実施しており、単なる削減 命救急や高度専門的医療を

子育で支援計画

今の子どもたちが親になっ 助に目が向きがちであるが、 社会にしていくという気持 りに自分も一役買ってよい と、未来の船橋のまちづく もを産み育てたいと思うこ ちを持つ大人に育てていく たとき、自分も船橋で子ど いる。現在策定中の子育て ことも必要であると考えて 子育て支援の充実という 親の利便性や経済的援 **两後児保育について** 

の実施も検討していく。

市民に感染症の正しい認

般家庭用二次感染マニュア 識を知ってもらうため、

ルが必要と考えるがどうか。

の拡大予定はあるか。 病後児保育は、利用者か

者が出た場合、通常医療と 外来患者の削減等の努力が 体制がパンクしてしまう。 緊急医療とのはざまで医療 **坐要なのではないか。** 医療センターは、三次救

後の方向性をどう考えてい

を基本的方針と考えている。

子育て支援計画策定の今

らつ連絡体制を整えている。

市に港湾経由の感染問題

見募集の実施も考えている。 意見交換及び市民からの意

議会を開催して行動計画の

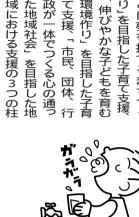
マニュアルの共有化や協

れた場合のシミュレーショ も踏まえ、感染者が発見さ を管理する部署がないこと

い訓練が必要ではないか。

考えるが、病後児保育施設 すニー ズが高まっていく事 市内に5~6か所は必要と いる。本市の規模ならば、 か所のみに事業を委託して 業と考えるが、市内には、 新高根キッズハウス」1 病後児保育は今後ますま

答 「子どもを産み育てるこ 政が一体でつくる心の通っ て支援、「市民、団体、行 環境作り」を目指した子育 り」を目指した子育て支援、 支援計画の市の基本的な姿 伸びやかな子どもを育む とに夢を持てるまちづく



が、設置場所の関係から西 機関の確保に努力をしてい 法が適しており、協力医療 ているが、病後児保育事業 での事業実施が必要と考え ない状況である。この地区 部・南部地区の登録者は少 は、医療機関に委託する方

の調査結果を視野に入れた

子育て支援策定委員会. 平成4年度に設置した

議論や庁内検討委員会との

## 具体的支援策を問う

ない。傾聴能力は重要であ 理由で済まされる時代では 不利益も「役所だから」の の中で、誤った理解による

ーになることを決定してお の市民活動サポートセンタ 集合場所は、フェイス5階 の市内外のボランティアの く必要があると考えるがど 船橋市で何かあったとき

**問** フェイスの通常利用時間 答 災害が発生した場合でも は2時間体制のため、職員 フェイス内の防災センター 承認に合わせて庁内での合 要があると考えるがどうか。 外の利用体制も確認する必 報やホームページに掲載し、 意を図り、合意の後、市広 ついても地域防災計画の県 ていることから、災害時に 正民への周知を図っていく。

病後児保育が行われている新高根キッズハウス

機関の適、不向きを的確に

公的医療機関と民間医療

ら対応したい。

レットの活用状況を見なが る厚生労働省作成のリーフ

とらえ、持ち場の設定及び

**人的整備も必要ではないか。** 

医療機関等に配布されてい のリーフレットについては、

に掲載しているが、市独自

市保健所のホームページ

## 市民との協働のための

点としての位置付けはされ 市総合計画で平常時の拠

### 図書館での保守系著者の **膏籍の不当廃棄について** 維 新

いるのか。 た今回の事件をどう思って 思想良心の自由が侵害され 司書の不法行為により

答 二度とこのようなことが 職員研修について おり、市民に開かれた図書 を立て、信頼回復に努めて 起こらないよう再発防止策 館運営をしていく。 考えている。

復ルームと前原児童ホーム)

革で予算を確保し、事態の 所を希望するすべての児童 を迎えるために、 **打開に力を尽くすべきであ** 行財政改

市民の方とのとやりとり

へての子どものものであり、

る形態ではなく、一般利用

用していく。 これまで利用 定の部屋を専用的に利用す してきた団体の使用は、特 が利用できる施設として活

していく。

基本法は、ジェ 市の男女共同な ないといっているが、船橋 - を目指してい

> に奨励することは違法では めの試験を女性労働者のみ 昇進に当たって、昇進のた

おりでは何も変わらない。 を養成する研修は今までど 今後の方針をどう検討して

聞き方の部分を厚くするな ど、内容を工夫することを を検討している。 この中で 策定し、 研修体系の見直し 職員職場変革基本方針を

児童行政を問う (葛飾小放課

者に十分配慮

た中で対応

葛飾小放課後ルームに入 特定の利用者のものではな

答 建替え後は、一般の児童 い。前原児童ホームの利用 方法をどう考えているか。

男女共同参画に( ーを目指しているものでは基本法は、ジェンダーフリ』 国会では、男女共同参画 딘

と比較して少ない役職への



施設の充実を(葛飾小放課後ルーム)

ション (積極的改善措置)

船橋市のポジティブアク

同参画基本法に沿った形で

本市においても、男女共

進めていく。

受けとめているか。

行していくに当たり、どう

るのか。 のとらえ方をどう考えてい 社会や政治等のあらゆる

う考えをどう思っているか。 う。いわゆる女性登用とい らこういう仕事をしてもら についてもらう。女性だか 場において女性自身が力を 過程に積極的に参画してい つけ、意思や方針の決定の くものであると考えている。 女性だからこういう役職 女性労働者が男性労働者

### お 6 知

### 次の定例会は 3 日(水)開会の予定です。

	1 <del>1</del> ( )	~_ /	
月 日(曜)	会 議 別	開議時刻	主 な 議 事 等
9月3日(水)	本 会 議	午後1時	開会 会期の決定 議案提案説明
9日(火)	本 会 議	午後1時	議案質疑 議案の付託
10日(水)	本 会 議	午後1時	一般質問
11日(木)	本 会 議	午後1時	一般質問
12日(金)	本 会 議	午後1時	一般質問 請願陳情の付託
16日(火)	本 会 議	午後1時	一般質問
17日(水)	本 会 議	午後1時	一般質問
19日(金)	常任委員会	未 定	付託事件の審査
22日(月)	予算特別委員会	未 定	付託事件の審査
26日(金)	本 会 議	午後1時	付託事件の審査報告と採決 発議案の審議 決算の付託 閉会

- ・本会議・委員会を傍聴している間、小さなお子さんをお預かりする「託児ルーム」 が利用できます。(要予約)
- ・目の不自由な方に、カセットテープによる「声の市議会だより」及び「市議会だより点字版」を発行しています。 希望される方は、議会事務局までご連絡下さい。

### 請願・陳情について

次の定例会の受理期限は、9月2日(火)午後5時です。

「市議会だより」に対するお気づきの点がありましたら、下記までご意見等をお寄

船橋市湊町2-10-25 船橋市議会 広報編集委員会(議会事務局)

電 話 047(436)3012 FAX 047(436)3013

Eメール gikaishomu@city.funabashi.chiba.jp